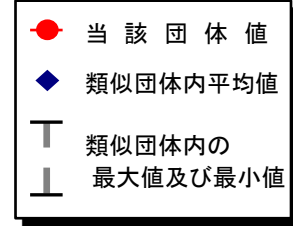


市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県東近江市

人口	116,603 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	113,883 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	388.58 km ²	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	47,857,761 千円	将来負担比率	25.7 %
歳出総額	46,901,756 千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	830,482 千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
標準財政規模	30,274,398 千円		
地方債現在高	55,343,358 千円		

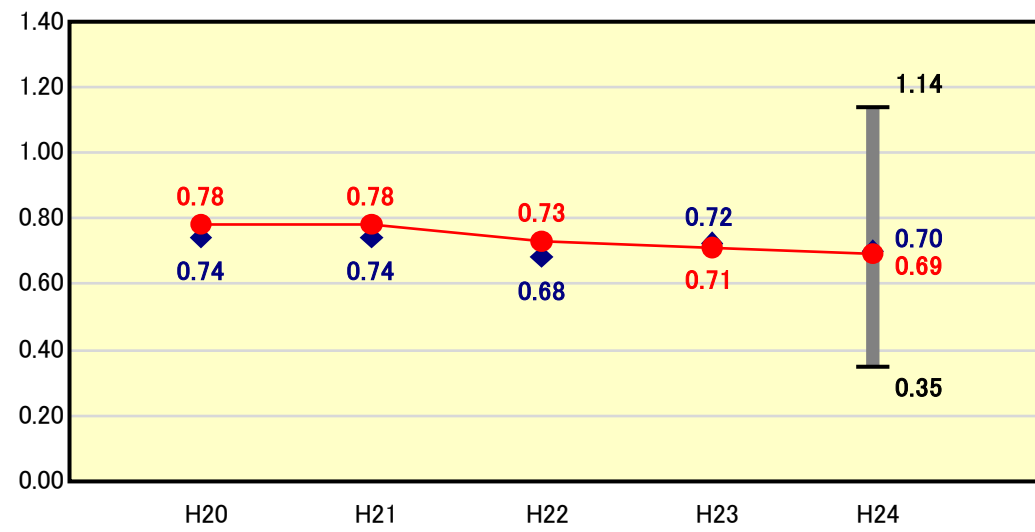


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 7/11 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.70



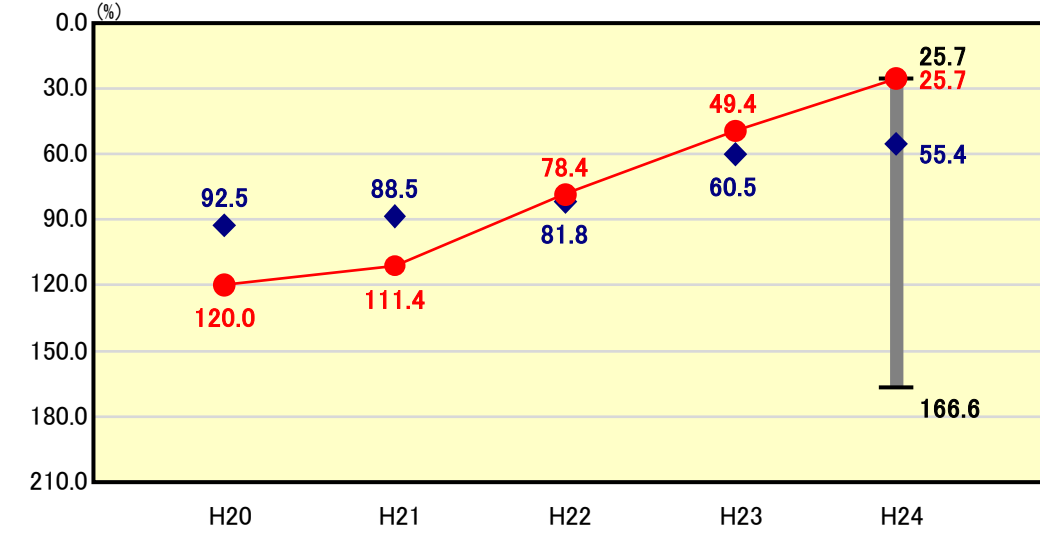
財政力指数の分析欄

財政力指数算定の基礎となる前年度(平成23年度)の法人税割について、市内主要企業の業績回復により平成22年度並を確保したが、3ヶ年平均では悪化し、指数は0.69となった。
 市税の動向においては、特に法人市民税において、市内主要企業が輸出・IT関連であることから国内外の政治・経済情勢の影響を大きく受ける状況にある。今後の動向に十分注視していくとともに、企業誘致を積極的に推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [25.7%]

類似団体内順位 4/11 全国平均 60.0 滋賀県平均 35.1



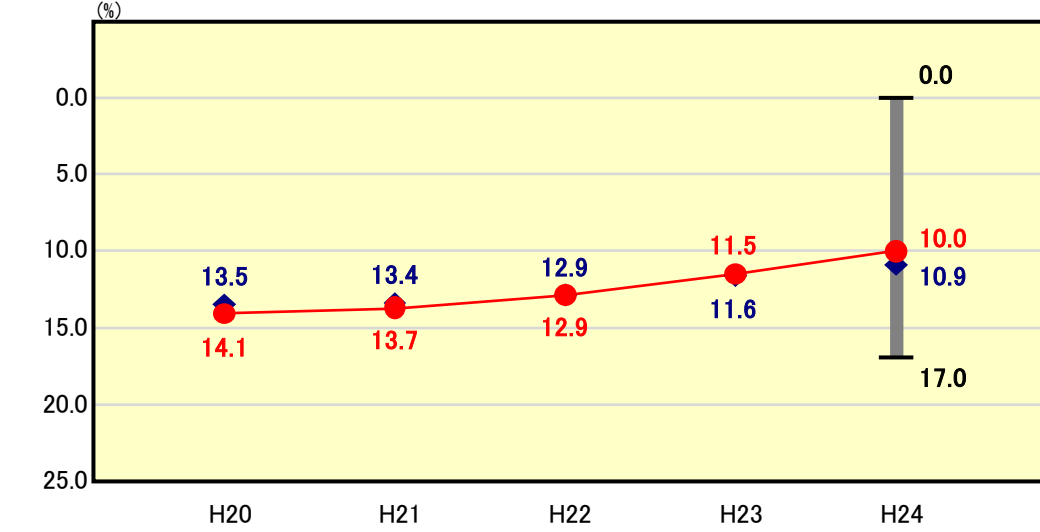
将来負担比率の分析欄

将来負担額から控除される充当可能基金、基準財政需要額に算入される公債費(合併特例債、臨時財政特例債)の増により23.7%の改善をみた。
 ここ数年、指標が改善されており、合併特例債などの交付税算入割合の高い起債を中心に発行していることが見て取れる。今後も、公債費負担において将来世代への負担が軽くなるよう、交付税算入割合の高いものを優先し、新規発行債の選別などに努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 4/11 全国平均 9.2 滋賀県平均 10.7



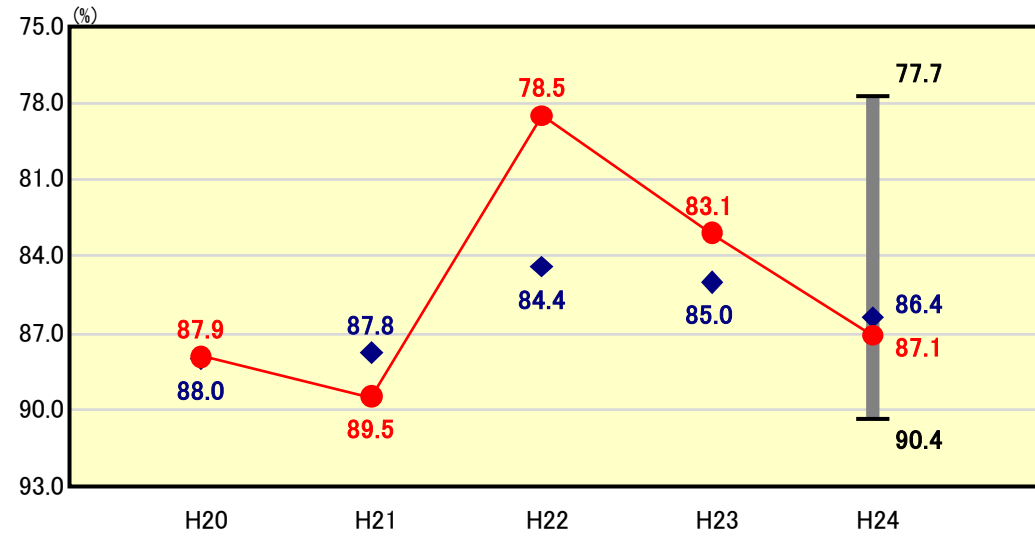
実質公債費比率の分析欄

交付税算入額の増により昨年度に比して1.5%の改善をみた。
 交付税措置の少ない起債の発行を抑制することとあわせ、今後も合併特例債を活用した事業推進が見込まれる状況ではあるが、市独自の発行ガイドラインを基に合併特例債の発行抑制にも努め、公債費の適正化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 5/11 全国平均 90.7 滋賀県平均 88.0



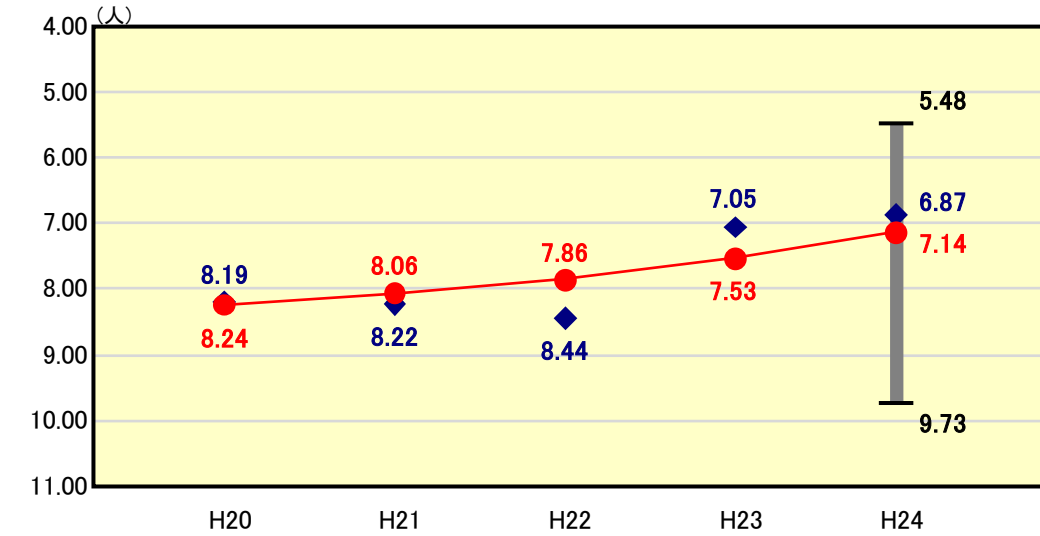
経常収支比率の分析欄

地方交付税は、前年度並みを確保できたものの、市税が減少するとともに、後年度の公債費負担軽減のために臨時財政対策債を借り控えたため、結果として経常一般財源が減少し、指数は悪化した。
 また、扶助費等社会保障関係経費は増大の一途をたどる現状から、新規採用の抑制による人件費の削減や「公の施設改革」等を通して経常経費の抑制に努めた。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.14人]

類似団体内順位 8/11 全国平均 7.00 滋賀県平均 6.99



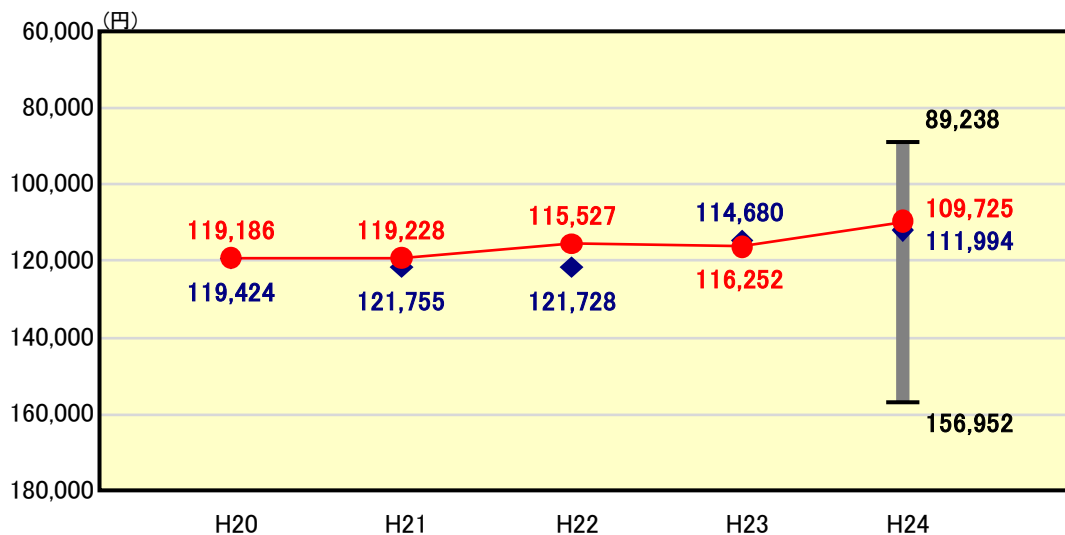
人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年2月、平成18年1月の2度にわたる合併により、平成20年度までは類似団体平均を上回っていた。
 平成21年度からは集中改革プラン等に基づき、適正な定員管理の推進に努めており、退職者不補充等の効果があり、年々職員数は減少している。
 今後も国や県からの権限委譲に伴い業務量が増加する中で、各業務の取捨選択により簡素な組織の再編に取り組むことにより、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,725円]

類似団体内順位 6/11 全国平均 116,454 滋賀県平均 109,726



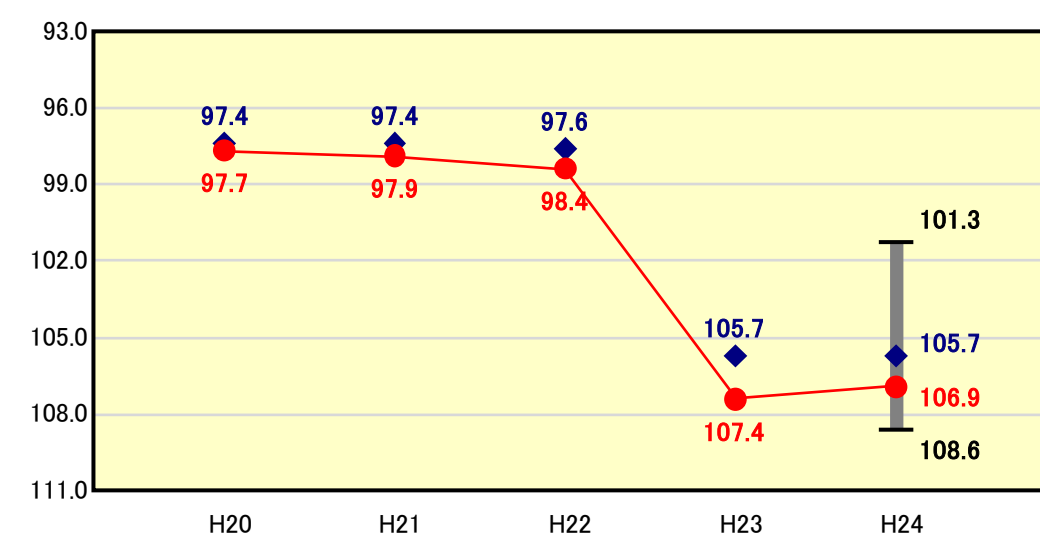
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、採用抑制による職員数減や市独自の人件費の削減で給料や手当が減少したものの、物件費については、個別予防接種等にかかる委託料が増となり、総額で増となった。
 今後も人件費は定員適正化に努めるとともに、「公の施設改革」の遂行など、維持管理運営経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.9]

類似団体内順位 7/11 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

平成21年6月から管理職手当のカット、平成22年度より地域手当の至急凍結により、給与の適正化に努めてきた。
 しかしながら、国家公務員の特別減額措置実施により、平成23年度から悪化しており、平成24年度も少し改善するにとどまった。
 今後も人事院勧告や滋賀県人事委員会勧告及び国家公務員給与制度をベースとして、給与の適正化に努める。